

『日本研究の政治経済学』

（“The Political Economy of Japanese Studies”）

水戸 考道
（香港中文大学）

序

日本研究はその担い手から見てみると江戸末期から明治・大正にかけては外交官や宣教師たちによる趣味的な日本研究から出発し、その後次第にルース・ベネディクトの研究に代表されるように人類学や歴史学・政治学など多くの学問分野をその方法のベースとする専門家による日本の事例研究あるいは学際的な地域研究の一環として発展し今日に至っている。個人的な興味を中心として発達した日本研究の大家としては、アーネスト・サトウやハーバート・ノーマンなど多くの優れた研究家があったわけであるが、彼らは日本研究に関する研究でもって生計を立ててきたわけではない。しかしながら、現代の日本研究の専門家は日本研究というものを大学や研究所という機関に所属し業務として遂行し生計を立てている。

企業経営の一環として創設された研究所は別としてこれらの多くの機関は中立的で市場の波の影響は少なくないような印象をわれわれは抱いて研究と教育に専念していることが多い。しかしながら2003年末に香港政府による大学予算の15パーセントカットという大規模な予算削減により私の属する香港中文大学日本研究学科は廃止されるという危険にさらされた。幸いにもその後この危険性はなくなったが、政治経済的要因や市場勢力が日本研究プログラムの研究の内容や方向に大きな影響を与える可能性は今後もさらに高まるのではないかと予想される。今回の国際日本文化研究センター（日文研）の20周年記念国際シンポジウムでの多くの発表はそれぞれの国で日本研究がどの様に発展・展開してきたかというテーマの論文が多いなかで小論では、逆に我々の研究が置かれている外部的な環境がどの様に今後の日本研究の発展に影響を与えるかということに焦点をあてこの研究分野の将来と方向性について考察してみたい。

最近の傾向として指摘できるのは理工系の研究評価の手法が文系にも導入されてきつつあることそして、これに加え大学内での研究科の予算配分に関して市場の論理が導入されつつあることである。日本研究の研究成果の評価の仕方にも次第に

このような大きな波が打ち寄せてきている。特に香港、シンガポールあるいはオーストラリア、イギリス、カナダ、アメリカなどの国公立大学ではこのような傾向がますます強くなってきている。香港では研究成果を発表する場によって大学の行政側が研究の良し悪しの評価を決定してしまう傾向がある。つまり発表されるディシプリン別の様々な専門誌の世界的なランキングに基づいて日本研究の成果が機械的に評価されるという手法が浸透しつつある。このような研究成果の評価方式の導入は様々な問題を内包している。

さらに学生数が大きく予算の配分に影響を与えるようになってきている。たとえばオーストラリアや香港の大学では日本研究学科をはじめ多くの研究科の予算の7割から9割が入学定員や授業の履修生の数によって決定されるところが多い。多くの大学において教育のウエートは各学科の予算配分の最大の決定要因であることには変わりはないがこのような市場の論理の導入により、日本研究の人気の、例えば中国研究とか経営学とか他の学問と競合することがあり、場合によってはこの競合関係が各学科の予算配分に大きな影響を与えることもある。

また日本研究には言語学・宗教・文学・歴史・社会学・人類学・経済学・政治学・経営学・国際関係などなど多くの専門分野があるがどのような分野やトピックにより多くの学生たちが興味を持つかによってそれぞれの日本研究者がよい就職口があるかどうか左右されることにもなる。

本論の目的は日本研究における研究評価の国際標準化あるいはこのような市場原理の導入がどのような影響を今後の日本研究プログラムに与えるかという問題を考察することである。と同時にこのような角度から行った今後の日本研究の展望を基に、日文研などに代表される研究機関の果たすべき役割についても考察したい。

研究評価の国際標準化とその影響

研究評価における国際標準化は様々な利点がある。まず第一に日本研究のように、様々な分野の研究者や学際的な研究者の間で行われている研究成果を一つの物差しで測ることが理論的に可能である。これに関しては、香港中文大学あたりでは既に形式的に勤務評価とか採用時の選考などに使われている。このようなシステムはある意味で客観的にみえるが、逆に研究者の自由な発表活動を束縛し、ビルト・イン・バイアスにもなっている。たとえば、外部査読のない雑誌に投稿した場合には研究成果としては評価はゼロとなる。しかしながら査読制度のある専門誌でも、日本研究の場合経済学や経営学などより確立した分野は例外であるが、最近人気のある大衆文化論など多くの分野においては国際的なジャーナルのランキングが明確ではない。しかしながら他の分野と同様に日本研究関係のジャーナルが全部ランキングされなければならない。したがって各大学ごとに外部の日本研究の専門家の助けをかりながら国際ランキングを行う必要がある。しかしながらその量や質をいかに測る

かということの解決にはならない。

実際の利用に当たっては高いランキングのジャーナルに発表したものは良い研究でランクの低いものに発表されたのはあまり質の高くない研究であると機械的に評価されることにある。日本研究でさらに問題となるのは、出版された論文がどのぐらい他の研究者にサイテーションされているのかという評価方法である。特に、サイテーション・インデックスとは関係のない日本語で書かれた論文や日本で刊行される学術書をいかに評価するかという大きな問題がある。

と同時に、研究のインパクトとしてはもしかしたら文庫本とか大衆出版物として研究成果を公開したほうが多大であるかもしれない。が、香港中文大学の評価方法によるとこのような書籍を媒介とする研究成果の評価はゼロとなる。すなわち学術書という形で刊行しない限り一点の得点にもならない。また学術書であっても、オックスフォード大学出版会など超一流の大学の出版会とか日本国内では東大出版会など旧帝国大の出版会が出版した場合にはランクAのジャーナルの論文3本分に相当するというような細かい規則がある。内容とかインパクトとは関係なく、出版社によって質が自動的に決定されるという問題もある。一般的に言えることは日本研究というような分野の場合は国際的なジャーナルに投稿するよりも単行本として研究成果をまとめたほうがインパクトが大きいに思われる。しかしながら単行本の評価は軽視されている。

国際標準化には色々と問題があるものの、大学首脳部によるこのような評価の仕方の導入に関しては何の抵抗もしようがない。このような手法はもう既に浸透し始めておりこれを覆すことは不可能である。

同時に研究発表の言語の問題もある。多くの日本研究家にとって英語は第二外国語である。にもかかわらず、国際ランキングで一番高いジャーナルのほとんどは英語圏のジャーナルである。したがって、英語を母国語としない日本研究家は不利な立場に立たされる。特に日本語による『中央公論』や『世界』など学際的大衆誌への投稿は、評価はゼロとなる。ということで、インパクトが高い可能性はあるがこのような研究著作は非常に不利な立場に立たされる。

市場原理の導入とその日本研究プログラムへの影響

オーストラリアや香港の大学において各学科の予算のほとんどが、どのくらいの数の学生が授業を履修してくれるのかによってほぼ決定される。履修生数が予算の何割を決定するのかは大学によってかなり違うが、最近の傾向としては研究中心の大学の場合は研究中心への移行という大きな目標もあり、研究科の予算配分も次第に教育のウエートが低くされ全予算の70パーセント前後に低下しつつある。残りの30パーセント前後は研究業績によって予算が決定されるというように研究成果のウエートが次第に高まりつつある。

これを換言すると、日本研究というプロダクト（商品）をどれだけ多くの学生が購入してくれるかによってこの株式会社「日本研究学科」の収入や利益が決定されるということである。幸いにも香港の学生は日本文化や日本語に非常に興味を持っており、ここ10年ほど年々2割前後の増加率で履修生の数が急増している。この結果、香港中文大学では2007-2008年度は8名ほどの助教授・准教授・教授と4名の日本語の常勤講師が多く、非常勤教師の助けを借りながら延べ人数で約2,700名強の学生を指導するようになってきている。

しかし、どのような科目に現代の若者は興味を持つのであろうか。香港の若者の場合、イタリアや他の多くの地域同様まず確実に大幅に増加しているのは、映画や漫画とかアニメを中心とする日本大衆文化論である。香港中文大学の場合、このような科目の履修生は2,700名中500名強がこれに集中している。もちろん日本語科目の履修生も増加しつつあるが、これに関しては1クラスあたり最大定員は20名となっており、履修生が増えたからといって当研究学科の予算が大幅に増えるということはない。どちらかというとならぬ少数で細かい指導をしたいということから、日本語科目は予算稼ぎにはならない。

毎年一千名以上の応募者の中から日本研究専攻生は毎年23名ほど採用している。その23名中のほとんどが日本の大衆文化論に興味を持っている。大衆文化論以外で日本研究の専攻生がかなり興味を持つのは社会学や人類学あるいは日本文化史関係の授業である。これらの数は各学年6名から10名程度である。しかしほかの専攻生もこれらの授業に興味があり、大学全体としては大衆文化論は1万人の在籍学部学生の中で500名強、これに対して社会学や人類学などの授業は大体25名から35名の履修生がいる。日本研究専攻生の中で人気がないのは、日本の経済、経営学、歴史、宗教学あるいは政治学などの授業である。その結果これらの授業においては他の専攻生や交換留学生が履修してくれないと経済的に成り立たない。特に日本の文学や言語学あるいは芸術となると興味のあるものはほとんどなく、コースをオフしたとしても大学全体として10人以下の履修生しかいない。経済的には授業として運営できない場合が多い。例えば2007年の秋学期に初めて日本の伝統芸術に関する科目を開講したが、履修生は7人ほどあった。特に特記すべきはそれの中で日本研究の専攻生はゼロで、音楽専攻の学生などが参加し応援してくれた。

日本研究専攻生の卒業後の就職先を見てみるとその7割は日系企業に就職している。こういうような状況を考察すると、日本の経営や経済あるいはビジネスの実務に関する知識が有用であるように思われるが、興味本位の学生は日本経済や比較経営などに関する科目はほとんど履修しない。また日本を深く理解するには日本の宗教や文学や歴史などの研究が有用に思われるが、これらの科目に興味のある学生は少なく最近では開講されていない。日本の政治、外交、経済、言語学、哲学あるいは科学技術史などでも同様のことが言える。

開講科目が学生の興味によって決まり、これが日本研究科の予算の7割を決定す

るということは、学生の人気が日本研究学科が採用する日本研究者の専門分野を大きく左右するということになる。優れた日本研究の大家であっても、香港中文大学において採用の可能性が高い研究者は大衆文化論とか映画論などの専門家となる。

市場原理の導入の弱点を補強するための諸政策

それではこのような厳しい経営環境におかされつつある日本研究学科はいかにオールランドな日本研究プログラムを提供できるのであろうか。香港中文大学の経験を交えながら考えてみたい。第一の政策は人気のある分野で学生数と財源を確保するとともにそれでもって人気の高くない分野をサポートするというような手法をとることである。少なくとも10人ほどの履修生がいない場合、授業は開講してほしくないという大学の要請があるものの日本研究学科では履修生が7人でも6人でも、バランスのある日本研究プログラムを提供したいという観点から開講している。

と同時にある授業は400人もの学生が履修することとなり、この授業の担当者にとっては採点とか指導で過大な負担がかかることになる。そのままでは教員間のワークロードの公平さを欠くことになる。これを是正するために大教室運営をする担当教員には必要な助手を数人配置し、負担を軽減するように考慮している。

また日本研究学科以外からのほかの専攻生をもっと獲得するために、ジャパン・オンリーの科目から日本のグローバル化に関する科目に変更したり日本だけではなくて、日本と中国あるいは韓国など学生の間で人気のある他のアジアの国の制度との比較の科目を導入したり、様々な工夫をして学生数を増やすように努力している。例えば日本社会論を担当していた教員は、「アジアにおける日本の若者文化」という様にもう少し視野の広い科目をオファーする。私自身は「日本の経済構造と経営」という非常に硬い名前の授業を廃止し、「アメリカや中国アジア太平洋地域における日本経済と多国籍企業」という授業に変更する。名前がやたらに長いのであるが、欧米からの留学生が多いこと、またアメリカや中国に興味がある学生が多いということで、「アメリカ」とか「中国」という言葉を授業名に入れると人気が高まる。つまり、商品同様にお客を獲得するにはパッケージングが非常に大切である。

アジア太平洋国際関係史などに関しても、日本研究から出した学生を惹きつけるためには「西欧および日本の帝国主義、植民地化とアジアの発展」という長い名前をつけている。「植民地化」とか言う言葉が入ると学生が興味を示す。また日本研究学科の科目ではあるがほかの多くの専攻生を惹きつけることができる。また本当は日本のビジネスと政府間関係について授業を開講したかったが、ジャパン・オンリーとなると学生数が10人足らずになる可能性が高い。これを防ぐために中国と韓国も含めた政府とビジネスとの関係についての授業をオファーすることにした。このように大学とはいえサバイバルと成長のためには様々な工夫と戦略が必要である。日本研究の専攻生は数人しかこれらの授業に興味がなく履修しないが経営学の専攻

生や欧米からの留学生の間で人気があるために毎年開講することができる。

市場原理導入の日本研究プログラムへの今後の影響

今後の日本研究プログラムの発展の傾向を以上のような角度から分析すると、香港中文大学を始め市場原理が導入された多くの大学では学生の間で日本の大衆文化論への人気が続く限りはこの研究が主力となり、場合によっては大衆文化論研究のメッカになるのではないかとと思われる。予算が増え新たに採用したい日本研究者を公募した場合もこのような分野になる可能性が高い。と同時に今のところ日本語熱も高いので日本語教授法の専門家ももっと採用される可能性がある。

逆に文学、歴史、政治経済などの日本研究の専門家は日本研究学科のほうでは採用されにくくなる。したがって後者を専門とする日本研究者はそれぞれのディシプリン別の研究科のほうに応募すれば採用されるようになるのではないかとと思われる。

これはどのような影響を研究上もたらすのであろうか。例えば経営とか経済学で日本をも研究対象としている専門家には日本語能力がなく主に統計や英語の文献を中心に研究しているものもいる。そのなかには欧米で開発された理論やモデルがいかに日本に適用できるかできないかという理論構築の検証学としての日本研究も多い。このような研究が増加すると西欧のモデルを使った日本の事例研究に変貌する可能性がある。ということは地域研究あるいは総合的・学際的日本研究への発展上妨げになる可能性もある。

と同時に、このような傾向のポジティブな面は、日本オンリーではなくて日本をほかの制度と比較する研究が増加するかもしれないこと、そしてそのような方法論的角度から何か新たなものが出てくるかもしれない可能性があることである。

学際的・複合的日本研究の重要性

しかしながら大きな弱点は学際的・複合的日本研究を助長できなくなる可能性があることである。例えば、学生たちに日本の様々な問題や論点をケース・スタディーとして教えているが、その多くは学際的・複合的なアプローチを必要とする。例えば全然お互いに関係のないように見える日本のアジア侵略の問題、不良債権の問題、あるいはJR福知山線脱線事故の問題などに関してそれぞれの原因とか理由を考えると、学際的・複合的日本研究の重要性がわかるのではないと思う。

アジア侵略の問題に関して政治学者は日本の政治制度で台頭する軍部や対外侵略政策に反対しチェックするカウンターパワーがなかったためというように政治力学上の問題として問題設定するかもしれない。不良債権の問題を取り上げると経営学の専門家は、クレジットリスクとかローンを貸し出した場合に元金が戻ってくるかどうか、つまり貸出先が倒産する可能性のリスクの分析を合理的に行わなかつ

たためにこの問題が起きたと主張するかもしれない。JR福知山線の脱線事故では500名前後の非常に大きな犠牲者を出したが、これもやはりJRの管理の問題ではないかと主張するかもしれない。

しかしながら複合的・学際的な日本研究のアプローチに基づいてこれらの事例を分析すると、そこには一つの共通の文化的な要素が浮き上がってくる。何が共通しているかといえば、批判的に考え個人的な正当な主張をすることが非常に苦手な日本文化が背景にあるように思える。『「NO」と言える日本』という本も出ているが、文化的な側面を見ると軍国主義の台頭に直面し、これを批判的に考え反対する日本人が少なかった。あるいは不良債権の問題などを見ても会社内でローンの承諾をする際、そういうような仕事に従事していたスタッフの中にはその危険性について気がついた者も少なくなかったはずだ。が、気づいても上司に対して自分の考えをきちんと言えない者が多かったのではなかろうか。

またJR福知山線脱線の問題は事故というのは起こるものだ、地震というのは起こるものだというだけで片づけることもできる。あるいは日本人の時間厳守の文化の結果で、時間厳守という価値観が安全を先行してしまった結果であるともいえる。しかしJRの運転士の労働環境に関して深く分析してみるとダイヤが非常に複雑でストレスの多い仕事であることがわかる。運転士たちは大きなストレスのもとで勤務をさせられていると言われる。ダイヤがあまりにも複雑で、てきぱきと行動しないと遅れが出てしまう。しかしながらそれほど非常にストレスが多い仕事であるならば安全確保と精神衛生管理のためになぜ労組などを通して経営者側と交渉し労働環境を改善してきていないのであろうか。なぜ不平を上司に言わなかったのであろうかという観点から分析するとこの問題も不良債権の問題もあるいは戦前の日本の帝国主義の問題も裏には共通の日本の文化的な要素があるように思える。しかしながら逆に、経営や政治の専門家から見るとこのような要素は多分、研究の対象にならないのではないかと思う。したがって学際的・複合的日本研究は非常に重要であるといえよう。

国際日本文化研究センターへの期待と役割—結びにかえて

以上の分析から言えることは総合的な学際的な日本研究は非常に大切である。しかしながら研究評価が理工系的に国際標準化され市場原理が導入されている日本研究学科においてはこのような総合的・複合的・学際的な研究がなかなか実現しにくい経営環境になりつつある。このような最近の諸事情と傾向を考慮するならば、日文研のような研究機関には次のような大きな役割を期待したい。

まず研究分野からすると、文学や文化、歴史、思想、宗教などの学生の間での人気低下しつつあり、これらを専門とする研究家の受け皿はそれぞれのディシプリンゴとの研究科になる可能性が大きくなっている。これらの分野は日文研の強みで

あり今後とも補強を続けていってほしい。

と同時に日本のグローバル化の様々な問題、これは既に研究対象となっているがそれをさらに研究してほしい。

さらに希望を述べると、今までどちらかという日文研の研究の焦点は歴史とか民族学など人文科学的な文化と社会の研究が中心であったようであるが現代の事象に関して政治経済学や経営学など社会科学を含めた学際的総合的な研究を進めていただければ非常にありがたい。

様々な議論があるが研究方法としては、得意な学際的アプローチをぜひ維持、強化していってほしい。またどちらかという劣勢にある地域研究のアプローチを促進してほしい。

またジャパン・オンリーではなくて、国際という名が入っているように国際的な、日本が外に出た場合の様々な問題と同時に、日本的システムとほかの国のシステムの比較研究をさらに進めてほしい。例えば故園田英弘教授は『日本にあるものは世界にあるか』という比較研究プロジェクトを総括されたが、このような研究をさらに進めていただきたい。

さらに欲を言えば、一大学の日本研究学科ではできないような国際的リサーチ・チームやプロジェクトを創生しリードしてほしい。

また海外での日本研究国際シンポジウムもさらに推進し、海外に拠点をおく日本研究者間のネットワーク作りにさらに尽力していただきたい。

最後に我々のような研究科に関しては、ぜひ日本の歴史のおもしろさとか文学のおもしろさを伝えてほしい。日文研のテモテ・カーン先生に來校していただいた際に狂言について講演をしていただき日本の伝統芸術の面白さを大いに学ぶことが出来た。が予算的な制約もあり様々な分野の専門家と呼ぶことはなかなかできない。したがって様々な分野の日本研究の専門家の短期派遣の業務などもぜひ日文研のプログラムの中に入れていただければ幸いである。

参考文献

ノーマン、ハーバード 1953『日本における近代国家の成立』岩波書店

ノーマン、ハーバード 1978-79『ハーバード・ノーマン全集』岩波書店

水戸考道「グローバル化時代にける日本語・日本研究プログラムー21世紀に向けてー」

Department of Japanese Studies, The Chinese University of Hong Kong & Society of Japanese Language Education, Hong Kong (eds.) *Quality Japanese Studies and Japanese Language Education in Kanji-Using Areas in the New Century* (Hong Kong: Society of Japanese Language Education, 2002), pp.67-73.

森田昭夫・石原慎太郎共著 1989『「ノー」と言える日本』光文社

ベネディクト、ルース 1984 『定訳 菊と刀 日本文化の型』社会思想社

Aston, W.C. 1977 *Collected Works of W.C. Aston* (Tokyo: Edition Synapse)

Chamberlein B.H.2000 *Collected Works of B.H. Chamberlein* (Tokyo: Edition Synapse)

Dickins, Frederick V. 1998 *Collected Works of Frederick V. Dickins* (Tokyo: Edition Synapse)

Japan Foundation 1995 *Japanese Studies in Canada: The 1990s: Japanese Studies Series XXV*
(Tokyo: Japan Foundation)

Japan Foundation 1996 *Japanese Studies in the United States: The 1990s: Japanese Studies Series XXVI* (Tokyo: Japan Foundation)

Japan Foundation 1997 *Japanese Studies in South and Southeast Asia: Japanese Studies Series XXX*
(Tokyo: Japan Foundation)

Mito, Takamichi. 1998 "Japanese Studies in Australia: a Japanese View in *Australian Studies of Japan: Essays and Annotated Bibliography* ed. Purnendra jain (Rockhampton: Central Queensland University Press), pp.26-36.

Jain, Purnendra (ed.) *Australian Studies of Japan: Essays and Annotated Bibliography*
(Rockhampton: Central Queensland University Press).

Satow, E.M. 1998 *Collected Works of E.M. Satow Part 1* (Tokyo: Edition Synapse).

Satow, E.M. 2001 *Collected Works of E.M. Satow Part 2* (Tokyo: Edition Synapse).